

政推計・公債費負担比率の推計からは除外されています。

今後負担することが必然の事業費を明示しないまま駅周辺整備推進事業を開始することには絶対反対です。

議会として駅周辺整備事業の出発点の予算を現在の状況で議決することは、将来の町の財政に対し、議員として責任が持てません。

駅周辺整備推進事業の予算を判断するには、当然ですが、今後の大規模事業を明確な形で示し、正確な財政健全化を判断できる比率等を議会に示すことが議会制民主主義として町行政を進めることは当然です。

また、現在のコロナ禍による影響は、どの位なのか、いつまで続くのか、経済状況に対する影響はどの程度なのか、駅周辺整備事業に関連する企業の動向などを見極めてから判断すべきです。

駅周辺整備推進事業の出発点である駅前広場詳細設計委託事業は1億2500万円と高額であり、これに続いて48億円の事業が控えており、アフターコロナの経済状況を見通してから執行に取り掛かって遅くはありません。

本定例会で、町側からこれらの未確定事業費については、令和3年度で事業費等が確定するとの答弁がありました。

議会として、今後、駅周辺整備推進事業について、事業内容やこれから確定する事業による町財政への影響、そしてコロナ禍による経済状況への影響など慎重に検討する必要があり、議会委員会等において、これから調査検討をすべきです。

次に、委員長報告の予算凍結事項の感染症総合対策事業です。

感染症総合対策事業は、ワクチン接種事業を除いた事業費として59百万円の事業費が計上されています。これらの事業費は財源内訳として、繰越金や普通交付税の収入などからの一般財源のみの予算が計上されています。

現在、感染症総合対策として国の3次補正が確定し、松田町への交付額は7400万円、この国の財源が見込めるにもかかわらず総合感染症対策事業をすべて一般財源として当初予算計上したもので、この予算は早急に補正等で国支出金の財源構成を補正しなければなりません。

議会費に感染症総合対策事業として89万円が計上されていますが、全額が町税等の一般財源です。

感染症総合対策事業は、コロナ禍で影響のある町民等への支援助成の事業を優先とすべきであると考え、議会費のタブレット端末購入に伴う経費とした感染症総合対策事業予算は凍結されるべきです。

以上、本議案について修正案・委員長報告に賛成の討論とさせていただきます。

修正案（委員会が修正した予算案）に賛成の 討 論

齋 藤 永 議員

皆さん、おはようございます。

「議案第14号 令和3年度松田町一般会計予算」について、修正案に賛成の立場から討論を致します。

「第3表 債務負担行為」の修正については、委員長報告にあったとおり、起債が必要となるような大規模事業の事業費は財政推計に確実に反映して、将来負担の見込みが立ってから、多くの町民が希望する新松田駅北口整備事業に入るべきであると考えます。

次に、「木質バイオマス利用促進事業補助金」ですが、私は、町長が提案する「森林整備を行って土砂災害を防ぐこと」、「町内業者等を使って、町外にお金を出さない。町で循環させる。」ことに大賛成であり、そこに国もこれから本腰を入れる再生可能エネルギー施策を使う。大いに期待をしていました。

昨年の8月議会において、一般会計補正予算（第8号）が可決されました。「薪の供給体制」が整ってから、設備を設置するべきとの考えから反対をしましたが、町長のスピード感をもった実行力があれば、必ずやエネルギーの循環が実現できると期待しておりました。

ところが、さきにおこなった私の「薪の供給体制」の一般質問に対しても、やっと10月に設立した「松田町再生可能エネルギー協議会」に、「木質バイオマスのワーキング部会」を設置し、やっと12月から協議を始めた。この間に、薪ボイラーを設置する現場は動いていた事でしょう。最大の課題としている「薪加工の担い手の確保」は、これから支援・育成を図るといって回答でした。

町として、「薪の供給体制（システム）」を整えるのであれば、「薪加工」は重要なファクターであり、システムの一部として位置付けなければ機能しないのだから、その業務を任せられるであろう団体に「重要性を認識」してもらい、町が「積極的な指導・育成」をする。「儲からなくなったらさようなら」が無いような団体への補助金であれば、まだ理解できる。

今回の手上げ式で、ふたを開けてみなければ、システムの一翼を担うかどうか、担えるかどうか分からない団体等への補助は反対です。